

第 4 部

四国地域を対象とする新たなライフ・スタイル像の検討

片岡弘勝

はじめに

I 教育学における「地域」概念

II 宇和島市遊子漁協の地域づくり実践の戦略

III 地域づくりに関する住民の意識状況と志向されるライフ・スタイル像

まとめ

はじめに

本稿は、次期全総計画（五全総）で予定されている地域間の「新たな交流と連携」のあり方を分析する基礎作業の一環として、経済政策の適応上、無視することのできない地域住民の意識状況を把握する基本的な視点と視角について考察するものである。その際、分析の視座を「自立的・個性的な地域の形成」、すなわち地域づくりを担う主体の形成（力量形成）の動向と可能性を見通すことにおくこととする。また、分析の具体的素材として、テーマにあるように四国の地域住民のライフ・スタイル像をとりあげる。

分析視座をこのようにおく理由は、これまで幾多の地域づくりの試みと経験が示すように、地域づくりの根本的基盤が、究極のところ担い手（主体）の力量形成にあるからである。また、分析素材としてライフ・スタイル像をとり上げる理由は、広範な住民層の支持と参加が存在しないところに地域づくり計画の実際の有効性を期待することができないからである。

本稿では、まずキーワードである「地域」概念を前述の主体形成（力量形成）論の観点から吟味し、「自立的・個性的な地域の形成」のための必要条件を一般論として整理する。次に、注目すべき四国の地域づくり事例に即してライフ・スタイル像を個別具体的にとり上げ、新たに求められるライフ・スタイル像分析の基本的な視点を確認する。その上で、香川県東讃地域を対象としたアンケート調査結果を基に四国における「地域づくりと主体形成」に対応した新たなライフ・スタイルの可能性について若干の考察を加えることとする。

I 教育学における「地域」概念

1 「価値概念としての地域」論

今日、日本における研究・教育および、行政の領域で「地域」という語がきわめて多く用いられている。日本語としてのこの語は管見によれば、第二次世界大戦敗戦後に少しずつ用いられ始め、高度経済成長時代の始まりとともにその頻度が増して今日の状況に至っている。しかし、その実際の用例はきわめて多義的であり、その含意内容は、小さくは氏神－氏子関係のある旧自然村単位のもの、自治会・町内会や小字レベルの集落、あるいは小学校区単位の空間から市町村、都道府県さらに都道府県境を越えた区域（ブロック）、主権国家の境を越えた国際レベルのものまで、その空間範囲および内容規定は、用い手の意図に

応じて実に様々である。その含意の多様性は、用例上の便宜性をもつが故に一方では用例上の論理を厳密に詰めようとする場合、かえって不都合を生じることになる。したがって、「地域」という語を用いる場合、その概念規定をでき得る限り明確にしておく必要がある。

本稿では、冒頭で述べたとおり分析の視座を「自立的・個性的な地域の形成」と、その主体の形成（力量形成）の動向と可能性を見通すことにおいている。この見地からすれば、「地域」概念の第一の含意は、高度経済成長の過程で現れ始めた均一化された、個性のない、また「中央」たる東京圏の意図や情報を単に受けとるだけの情報経路上かつ価値序列上の末端（客体）としての「地方」とは区別されなければならない。1960年代初頭、上原専祿は高度経済成長以降「地域」がその「生活の実際性」、「生活の主体性」という価値秩序を奪われ、その上位概念である「中央」の意志が実現・達成していく単なる末端としての「地方」（「中央」に対する下位概念）に変質させられていく動きをとらえ、「地域の地方化」と表現して地域関係者に対して警告を発した。その後三十年の動向は、上原の警告的予言の通り「地域の地方化」がますます顕著になっていった。その意味で、本稿の既述の分析視座からは、「——政治も経済も産業も単に体制とか仕組として存在するだけでなく、各国民が生活していくという実際のなかで、政治、経済、産業、教育、文化の一切の体制の問題が結合されて、それが生活という具体的な形で担われていく、そういう地縁的な構造」をもつ生活圏を「地域」とする「価値概念としての地域」概念¹⁾を重視する必要がある。

2 「行政村的秩序」と「自然村的秩序」

また、日本の「地域」の歴史的な形成論理は、いわゆる旧村にみられる自然村的秩序と、「明治政府」が強行した町村合併以降体制的に組織された行政村固有の秩序の両契機がある。前者は概ね氏神一氏子関係を核とし、生産・政治過程を規制する精神的象徴を共有する集落における秩序である。ところが、今日実際には多くの場合、両者ともにその純然たる姿で実在するのではなく、両者が様々なかたちで入り組んだ混合形態が実在していると考えられる。

とはいえ、戦後の成人による自主的な学習活動あるいは社会教育実践の歴史が明示していることは、主体形成（力量形成）の過程での学習・教育内容編成上、自然村的秩序的側面で形成される自然観、社会規範を無視し、行政村的秩序のみに則って「(お)上」から学習・教育内容を固める発想では、主体形成の自主的な推進力が育たないという傾向があることである。例えば、全国的にも注目されている長野県下伊那郡松川町の公民館（分館を含む）を拠点とした住民主体の組織的な健康学習活動は、旧自然村に相当する集落単位の日常的な学習・交流活動が事実上の拠点の一つとなっている²⁾。

3 本稿が重視する2つの視点

次期全総計画の「基本的考え方」（国土庁計画・調整局編集『21世紀の国土のグランドデザイン』（大蔵省印刷局発行、1995年12月）では、本稿の理論的関心と関わる点に注目すると、「地域自立の基礎づくり」、「人と自然との望ましい関わりの再編成」、「多自然居住地域の新たな位置づけ」等の諸課題が提示されている。その際、こうした地域づくりの方向性が一定の根拠をもつことを示す意図からか、資料として総理府および統計数理研究所によるアンケート調査結果をもとに国土庁計画・調整局が作成したグラフが掲載されている³⁾。これらには、総じて旧来の経済的・生産的価値および都市化に対する信仰が崩れ、代わって「心の豊かさ」「余暇・自由時間」「自然とのふれあい」「家族」「大都市圏以外での生活」という事柄に対する関心が広がりつつあり、「自然は征服・利用する対象ではなく、人間が自然に従わなければならない」とする自然観が増えつつあるという動きを示そうとする意図が看取される。

こうした政策上の価値転換状況と並行して、四国地域においても同様な政策ビジョンが提示されるようになってきた。それは、およそ①自然環境問題への対応、②「地域経済・文化の自立性（地域特性）」の創造と確保という二点に焦点づけられると考えられる。ところが、五全総の「基本的考え方」を含む、こうした提言には実践上の個別具体的な内容と論理および戦略が明示されず、一般的抽象的な表現と言及に止まっているといわざるをえない。以下、この点について個別にみてみたい。

（１）自然環境問題への対応

これまで、「自然と共生する産業構造の構築」（国土庁「四国地域活性化ビジョン」1992年11月～1993年3月）、「田園健康都市空間の形成」（「四国地域活性化基本構想」1993年9月）、「自然と共生する環境共生アイランドの構築」（四国地方建設局「四国長期ビジョン懇談会報告書」1995年3月）等の提言が出されている。しかし、これらはいずれも抽象的な表現に止まっているため、より具体的な内実とその方法論理が問われている。

周知のとおり、様々な自然破壊による環境問題がますます深刻化する中、生活に不可欠の飲み水（ミネラル水）や空気（酸素ガス）を買って摂取するというスタイルが青年層を中心に広がりつつある。近い将来、こうしたライフ・スタイルが年齢層の違いを越えて増えるほどまでに、食物類に関する安全性と品質が悪化する危険性を否定することができないからである。こうした危機を個々の地域で克服するためには、少なくとも産業構造、技術開発、各個人の生活様式において前提とされる個別具体的な「地域自然観」を対象化する作業が必要とされる。この作業は、地域づくり生涯学習（力量形成）の一つの実践的課題とならざるをえない。

（２）「地域経済・文化の自立性（地域特性）」の創造と確保

また、これまで「交流・連携の強化による広域経済文化圏の形成」（四国地方建設局「四国長期ビジョン懇談会報告書」1995年3月）という提言もみられるが、前述したような意味で、「中央」に対する単なる末端の「地方」に変質させられる事態を防ぐ上で最低限必要とされる地域経済・文化の自立性・特性とは何か、ということが必ずしも明らかにされてはいないように思われる。このため、事態を自覚した地域づくり関係者の間では、「地域シーズ」という呼び方をあてはめ、当該地域固有の価値を探る努力が行われている。こうした「地域の個性と可能性」を見通す認識力を獲得することが、地域づくり生涯学習（力量形成）のきわめて重要な実践的課題になっている。

Ⅱ 宇和島市遊子漁協の地域づくり実践の戦略

一四国の一地域事例が提起するもの一

1 遊子漁協への注目点

Iで述べたような産業・生活様式の基本的前提である「地域自然観」を対象化することによって自然環境問題に対応し、その上で地域経済・文化の自立性を創造するような地域づくりの可能性が、四国の地域においてどの程度存在し得るのであろうか。そこで次には、この実現可能性を吟味・検討する一つの基礎作業として、きわめてユニークな地域づくり事例を四国の中からとり上げることにする。その地域とは、宇和海に面する遊子地域（愛媛県宇和島市遊子）という漁村である。

筆者が初めて遊子地域のユニークなとり組みに注目したのは、『朝日新聞』の「窓・論説委員室から・小さな漁村で」という記事（1989年9月8日付け）を通してであった。遊子漁業協同組合（以下、遊子漁協という）は、約300名の組合員から成り、真珠とハマチの養殖業にとり組む約230経営体（1戸が1経営体）から構成され、「2年もの真珠」しか養殖しない点では全国唯一とされる漁協である。

前掲の『朝日新聞』記事は、古谷和夫・遊子漁協組合長の言葉を紹介しながら、およそ次のような「漁村づくり」の様子を伝えていた。養殖期間が2年の「2年もの真珠」は、「1年もの真珠」とは、品質が全く異なり、真珠層の巻きが厚くて遊子漁協では「本物の宝石」（古谷組合長）とされる。これは、「1年もの真珠」よりも養殖期間が2倍になるため、死ぬ率が高くなり換金も遅れる。しかし、遊子漁協は、「2年もの」の高質真珠のみを生産することによって、比類のない信用を創造してきた。同新聞記事によれば、その「品質抜群の折り紙付き」という信用は、「真珠の変色ショックも円高も無縁に切り抜け」る力を同漁協にもたらしているという。また同漁協は、1989年5月、愛媛大学、香川大学の協力を得て、将来の漁業のあり方を研究する「水産大学院」を発足させ、後継者養成を図り、生産・生活の源泉である海と環境をまもる運動も展開している。そして、「後継者の心配はまったくないし、近ごろは花嫁が喜んで来てくれる」（古谷組合長）こと⁴⁾が、この地域づくりの力と魅力を実証していると考えられる。

筆者は、5年8ヶ月後の1995年1月、古谷組合長を同漁協に訪ね、遊子の地域づくりと「水産大学」、「水産大学院」について聴き取りをさせていただいた。この聴き取りおよび当日紹介していただいた遊子漁協の地域づくり関係資料⁵⁾を、前述の「自然環境問題への対応」および「地域経済・文化の自立性の創造」という観点に即して分析すれば、この地域づくりの特質を次のように整理することができる。

2 「地域自然観」の対象化を基にした地域経済価値の創出

—遊子漁協の「生き残り戦略」—

(1) イワシ網漁業から真珠・ハマチ養殖業への転換

遊子漁協は、1950年代末、それまでのイワシ網漁業が不振に陥り、漁協経営が破綻直前という危機に直面した。こうした深刻な経営危機の中、漁業を離れ、転職する人も少なくなかったという。遊子漁協は、こうした状況下、古谷和夫氏を専務理事に迎え、1960年代初頭から営漁方針を真珠と真珠母貝の養殖業に大きく転換させた。後にはハマチ養殖も開始された。15年余におよんだ同漁協の再建過程と漁業振興の方法は、同漁協によって表Ⅱ-1のようにまとめられている。

表Ⅱ-1 漁協再建と漁業振興の方法

遊子漁業協同組合

年代	分類	職員数	生産者組織状況			漁協再建と漁業振興の方策
			はまち	母貝	真珠	
昭和36年	① 混乱収拾期	4		77		(1) 債務償還の棚上、高利債不払裁判 (2) 事務所の競売、金庫・机の差押え (3) 真珠区画漁場の貸与 (4) 海への復帰の呼びかけ (5) 真珠母貝養殖漁業の着業推進
37		5		140		(6) イワシまき網漁業へ母貝養殖の兼業を奨励 (7) 真珠母貝養殖生産者の組織化 (8) 債務長期償還計画の樹立 (9) まき網漁業の大臣許可漁業への転換
38	② 生産基盤の整備期	5	2	141	3	(1) 真珠母貝養殖からの真珠養殖への転換 (2) 漁船漁業からはまち養殖への転換 (3) 養殖漁業の整備計画（貸与漁場の返還要求、美地島漁場造成計画等） (4) 餌料用冷蔵施設の設置
39		6	5	141	3	(5) 養殖漁業経営規模の標準化方針樹立（自家働力を基礎に都市勤労者並みの所得を） (6) 生産者組織の再編成 (7) 婦人組織の拡大強化
40		8	14	112	3	
41	③ 第一次漁協再建期	9	16	99	15	(1) 第1次漁協自主再建整備計画の樹立 ①貸与地元漁場の返還（沖出し代替） ②養殖漁場の拡大整備 ③餌料用冷蔵施設の増設指導 ④養殖漁業の経営規模の標準化確率 ⑤生産者組織の業種別化確立（漁協事業への生産者参加体制確立） ⑥執行体制の強化（理事会に専門部会設立）
42		9	20	99	15	⑦生産指導体制の確立（職員の常時現場指導） ⑧大中小型まき網の兼業を母貝養殖からハマチ養殖へ転換指導 ⑨大中小型まき網から養殖漁業への転換指導
43		10	23	99	15	
44		10	28	98	14	
45		10	40	81	14	
46	④ 第二次再建漁協期	11	59	79	16	(1) 第2次漁協再建整備計画の樹立 ①大中小型まき網からハマチ養殖への転換指導 ②養殖漁場の再編成（真珠養殖漁場とハマチ漁場の区画整理） ③養殖漁業の経営規模の再確認 ④生産者組織の強化（代議員制度確立） ⑤職員長期学習制度創設（協同組合学校への派遣）
47		11	62	77	16	
48		12	73	61	17	
49		15	73	60	17	
50		17	73	58	18	
51		17	89	43	35	

出典：古谷和夫「遊子におけるイワシ網漁業の衰退と養殖漁業の発展—遊子漁協再建の中から—」
 (西日本漁業経済学会宇和島大会、1977年8月20日)
 (遊子漁業協同組合『新しい潮（海に協同の旗を立てる）』1993年5月、16-17頁)

しかも古谷組合長によれば、同漁協の真珠養殖方針は、他の真珠養殖業者とは異なり、「2年もの真珠」しか生産しない方針を堅持してきた。「2年もの」は「1年もの」に比べて、母貝が死ぬ率が高く、換金も遅れ、しかも同じ養殖規模・面積で比較した場合、収益は「1年もの」と「2年もの」の折衷方式よりも低いことから、不賛成の意見もあったが、「2年もの」のみの方針が今日まで堅持されてきたのである。

(2) 適正規模の漁場・営漁をまもるための社会規範と合法的認識

周知のとおり、養殖業は収益を高める欲求から営漁規模を適正規模を超えて拡大する傾向が少なくない。海の自浄力が機能し得る範囲を超える営漁が続けられると、海の質が悪化し養殖上の支障が生じたりして、持続可能な営漁が不可能になるとされている。1996年、宇和海や英虞湾（三重県）で発生した真珠母貝の大量死ないし大量衰弱の原因の全容は、現在究明中とのことであるが、その主因の一つは過密営漁（密殖）にあるとされている。ところが、宇和海では遊子漁協だけが一つの真珠母貝死も一つの真珠の被害も発生しなかったのである⁶⁾。遊子漁協では、「海の自浄力の範囲内」という適正規模の営漁とは、どのようなものであるか、を正しく把握するため、愛媛大学農学部、香川大学農学部の教員の協力を得て、生産者自ら海の汚染をめぐる実態を測定し、その対応を研究することにより、適正規模を堅持してきた。そして、1996年の母貝大量死被害を契機にして、遊子のとり組みが注目されるようになったのである。養殖という生産活動の源泉である海が汚染された場合、それは生産の危機に直結することが1996年の大量被害によって実証されたといわれている。

その際、遊子漁協では、「自然環境との共生」という抽象的な表現はみられない。同漁協の依頼に応じて愛媛大学の研究者が、1984年から遊子の漁場を中心にした宇和島湾浅海養殖漁場環境調査を開始し、1991年、大森浩二氏、武岡英隆氏によって、魚類養殖により海底に堆積する残餌、魚の糞等を海底の微生物（バクテリア）が分解する上限値を養殖適正量とするという、魚類養殖適正量算出方法が理論化された。遊子では、「海底の微生物（バクテリア）と共存・共生する養殖業」という、より具体的な表現が用いられていることが注目される。

(3) 「海をきれいに」する運動

海の汚染をひき起こすものは、「密殖」だけではない。遊子地域では、婦人会が中心となって洗濯・歯磨き等日常生活から排出されるリン系化学物質はもとより、合成界面活性剤をも使用しない運動を行っている。洗濯用には、自家製の石鹼づくりとその効果的使用術を広める自主的活動が進められてきた。洗濯での自家製石鹼使用は、遊子地域内の90数%にまで普及しているという。

また、婦人部を中心とした「海をきれいに」する運動として、1970年より地区ぐるみで展開されてきている「海の清掃活動」は、毎月20日の「海の清掃活動」が今日まで継続されている。

(4) 漁業後継者の力量形成

遊子漁協では、愛媛県内で最初に漁業後継者会議（35歳未満、約100名）を組織し、交代制で海の底質やCODの調査（夏季はほぼ毎日）および、潮流・水温の調査にとり組んでいる。また、愛媛大学農学部、香川大学農学部の協力を得て、「水産大学」、「水産大学院」を組合内に発足させ、「海の汚れ」等をテーマにして定期的に後継者の学習・教育を行っている。

以上の点をまとめると、遊子の地域づくりは、生活・生産圏の自然環境とこれを尊重する社会規範から地域価値を創造し、これを基に信用（「2年もの真珠」のみ）という経済価値を創出することによって生き残りを図ることが、基本戦略となっていることが明らかである。これを本稿のテーマに即して換言するならば、「地域自然」は収奪の対象であるにとらえず、地域固有の経済的・文化的な恵みをもたらす価値の源泉であるにとらえる自然観が確かに存在する。しかも、地域住民自らが共同研究を深めることにより、

この自然観に即した生産スタイルとライフ・スタイルが検証され、方向づけられているのである。

しかも、「命の海」の汚染は遊子地域だけでは防ぐことができないという判断から、最近では宇和海に面する他漁協、他地域に対して前述のような自然環境問題への取り組みを行うよう働きかけているという。この動きは、宮城県あるいは広島県の牡蛎養殖業者が、牡蛎養殖にとってきわめて重要問題である海の汚染を防ぐため、養殖場のある海に注ぎ込む川の上流の山に広葉樹の植林を行う運動⁷⁾と同様に、地域の生産・生活にとって切迫した具体的な必要課題に即して進められる地域間の「交流と連携」の姿であるといえることができる。

Ⅲ 地域づくりに関する住民の意識状況と志向されるライフ・スタイル像

—香川県東讃地域（長尾町・大内町）の生涯学習要求調査から—

1 「地域づくり課題と生涯学習要求の関連」調査の趣旨と要点

Ⅱで述べたような「地域自然の対象化」を基礎に自然環境問題にとり組むことによって、地域経済の特性を創出するという、きわめて原則的かつ具体的な「生き残り戦略」は、四国内の他の諸地域ではどのような形態で可能なのであろうか。この課題は、もとより各々の地域に即して個別具体的に吟味・検討されるべきものである。ただし、その際、地域づくりを進める上での当該地域住民のライフ・スタイルと意識状況を把握することが不可欠である。なぜなら、冒頭にも既述したように、どのように質の高い地域づくり計画であっても、広範な住民層の支持と主体的参加が存在しない場合、それは実際上の有効性をもち得ないからである。

このため、本稿では、筆者が行った地域づくり課題に関わる住民の生涯学習要求に関するアンケート調査結果の中から、本稿のテーマに直結する部分を抽出してとり上げ、今日志向されるライフ・スタイル像と意識状況を分析することとしたい。同調査は、生涯学習計画と同プログラムを企画・立案する上で最も基本的な前提となる学習要求を、住民のいざなう生きがいや悩み、生活上あるいは職業上の課題、また地域社会の課題と関連づけて把握することを目的として、香川県東部に位置する大川郡内の長尾町・大内町を対象にして実施したものである。

分析の結果は、拙稿「地域生涯学習要求の存在構造—香川県長尾・大内両町を事例として—」（『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告』創刊号、1996年3月）にまとめた。そこでは、地域の暮らしの中で自然環境の恵みを大切に、気心の知れた人と安心して暮らすスタイルを志向するという生き方の大きな傾向があること、そのことが生涯学習要求に強く反映していること、そして健康および暮らしの中の安全・安心を確保するための学習への要求が高いこと等を指摘した。

同調査は、1994年11月～95年1月にかけて同2町在住の20歳以上の個人（母集団=23,984名）から1/25を単純無作為に抽出した952名を標本として郵送による配布・回収方式で実施した。有効回答数は2町合わせて404（回収率42.4%）であった。

本稿では、同調査のうちライフ・スタイル像とその意識に直接に関わる事柄、すなわち生きがい、不安と地域像および、学習・文化活動・スポーツへの要求のみを抜き出して、その要点のみを簡潔に示すことに止めざるをえない。同調査の全体と詳細については、前掲拙稿を参照されたい。（補注、本『研究報告』掲載の拙稿「地域生涯学習要求の存在構造（その2）—香川県観音寺市を事例として—」は、同じ趣旨と調査票で1995年10月～12月に行ったものであり、ほぼ同様の結果が得られた）

長尾町および大内町の人口は各々約1万3千人、約1万7千人である。同2町を事例として選ぶ際に参考にした大藪和雄の研究「香川県における市町の特徴」（『香川大学経済論叢』第66巻第3号、香川大学

経済学会発行、1993年12月)では、両町ともに第二次産業と第一次産業が相対的に多い町のグループに属す。長尾町はなかでも農業中心地域に属し、米、畜産の他、苺、葡萄、桃の栽培に特徴があり、大内町は工業中心地域に属し、皮革、繊維、化学の出荷額が多く、引田、白鳥両町とともに手袋およびニット製品の生産に特徴があることが統計数字で示されている。なお、本稿では長尾、大内両町のデータを一括して考察し、必要に応じて各町別のデータにふれることとした。

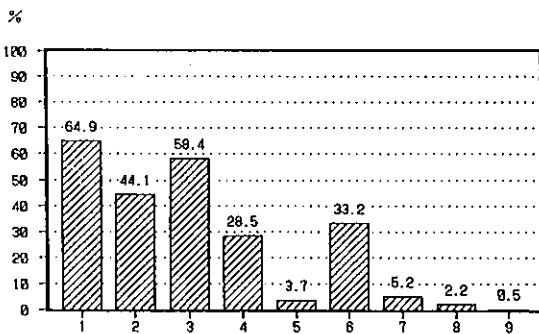
なお、本稿で示す以下の表においては、とくに示さない限り、上段に実数(単位:人)を示し、下段にその比率(%)を示した。比率(%)はとくにことわらない限り、有効回答総数404に対する比率であり、また年齢層毎、職業毎および性別毎に示す比率(%)は各々年齢層毎、職業毎および性別毎の有効回答数に対する比率である。すべて小数点以下第2の位を四捨五入した。また以下の図(グラフ)においてはすべて比率を示した。さらに、以下の図表の番号は、前掲拙稿における番号とは異なり、本稿で改めて記した番号である。

2 暮らしの中の生きがい

同調査の間4でたずねた「暮らしのなかの生きがい」の回答状況(複数回答)をまとめたものが表Ⅲ-1であり、このうち年齢全体に限って比率をグラフに示したものが図Ⅲ-1である。趣味33.2%、仕事28.5%という比率がみられるが、選択肢1「住み慣れたところで気ごころの知れた人々のなかで暮らす」64.9%、選択肢3「自然やきれいな空気・水に恵まれて暮らす」58.4%、選択肢2「子や孫らの家族といっしょに暮らす」44.1%が一層高いことが注目される。

表Ⅲ-1 暮らしのなかの生きがい

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
20 歳 代	24 51.1	9 19.1	17 36.2	8 17.0	2 4.3	12 25.5	6 12.8	3 6.4	0 0.0
30 歳 代	29 58.0	24 48.0	24 48.0	12 24.0	0 0.0	16 32.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0
40 歳 代	51 56.7	39 43.3	57 63.3	31 34.4	3 3.3	33 36.7	3 3.3	2 2.2	1 1.1
50 歳 代	54 63.5	36 42.4	48 56.5	32 37.6	2 2.4	28 32.9	5 5.9	1 1.2	1 1.2
60 歳 代	48 69.6	30 43.5	45 65.2	20 29.0	5 7.2	31 44.9	1 1.4	1 1.4	0 0.0
70 歳 以上	50 90.9	37 67.3	39 70.9	9 16.4	2 3.6	10 18.2	4 7.3	0 0.0	0 0.0
年齢無記入	6 75.0	3 37.5	6 75.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
計	262 64.9	178 44.1	236 58.4	115 28.5	15 3.7	134 33.2	21 5.2	9 2.2	2 0.5



表Ⅲ-1、図Ⅲ-1の注

1. 住み慣れたところで気ごころの知れた人々のなかで暮らすこと
2. 子や孫らの家族といっしょに暮らすこと
3. 自然やきれいな空気・水に恵まれて暮らすこと
4. いまの仕事にはりあいがあ
5. 地域の年中行事(お祭り・太鼓等)を支えていくこと
6. 趣味
7. 生きがいはない
8. その他
9. 無記入

図Ⅲ-1 暮らしのなかの生きがい
(年齢全体)

選択肢3を職業毎にみたものが、表Ⅲ-2である。同表をみると、公務員が42.1%とやや少ないが、他は概ね50~60%の範囲内であり、職業種によって大きな相違はない模様である。さらに選択肢3について性別毎にみると、男性94名、女性137名で性別毎の比率である各々59.1%、57.8%と、大きな相違はない。選択肢3は、表Ⅲ-1にみるように20歳代36.2%がやや低い、その他の年齢層、職業種、性別で概ね大きな相違がみられないことから、選択肢3は地域での暮らしの主要なスタイルとなっているととらえられる。なお、長尾町データでは60.0%、大内町データでは56.9%であった。

表Ⅲ-2 「自然やきれいな空気・水に恵まれて暮らす」(職業)

職業	農 業	漁 業	林 業	自 営 ・ 商 業	自 営 ・ 工 業	専 業 ・ 技 術 職	自 由 業	会 社 員	団 体 職 員	公 務 員	教 員	パ ー ト 勤 め	無 職	学 生	そ の 他	無 記 入	計
	38 61.3	1 50.0	0	11 47.8	9 64.3	12 60.0	6 100.0	45 50.6	6 66.7	8 42.1	3 60.0	15 57.7	60 67.4	4 66.7	17 53.1	1 50.0	286 58.4

以上のことから、総じて自然環境に恵まれて気ごころの知れた人のなかで暮らすことを望む人が多く、地域の大きな生活要求となっているといえることができる。

3 暮らしのなかの不安

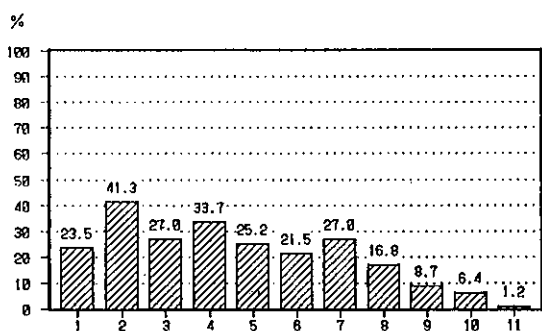
問5でたずねた「暮らしのなかの不安」についての回答状況(複数回答)をまとめたものが表Ⅲ-3であり、このうち年齢全体に限って比率をグラフに示したものが図Ⅲ-2である。

表Ⅲ-3 暮らしのなかの不安

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
20歳代	7 14.9	5 10.6	18 38.3	13 27.7	10 21.3	7 14.9	21 44.7	13 27.7	3 6.4	2 4.3	0 0.0
30歳代	9 18.0	8 16.0	23 46.0	15 30.0	5 10.0	4 8.0	19 38.0	16 32.0	2 4.0	4 8.0	1 2.0
40歳代	20 22.2	38 42.2	42 46.7	34 37.8	28 31.1	23 25.6	28 31.1	15 16.7	5 5.6	5 5.6	0 0.0
50歳代	27 31.8	48 56.5	17 20.0	26 30.6	21 24.7	18 21.2	15 17.6	15 17.6	3 3.5	5 5.9	2 2.4
60歳代	13 18.8	39 56.5	3 4.3	27 39.1	22 31.9	18 26.1	17 24.6	4 5.8	10 14.5	6 8.7	1 1.4
70歳以上	17 30.9	24 43.6	2 3.6	19 34.5	15 27.3	16 29.1	6 10.9	2 3.6	12 21.8	3 5.5	1 1.8
年齢無記入	2 25.0	5 62.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
計	95 23.5	167 41.3	109 27.0	136 33.7	102 25.2	87 21.5	109 27.0	68 16.8	35 8.7	26 6.4	5 1.2

表Ⅲ-3、図Ⅲ-2の注

- 1.若い人がだんだん他の地域に移り住んで、(むら)や(まち)の人口が減っていくこと
- 2.年をとって一人住まいになると、からだの不自由になったり、病気になってしまったとき、介護をしてくれる人がいるかどうか不安
- 3.親が高齢になったとき、十分に介護できるかどうか不安
- 4.道路や住宅地が整備されて便利になったが、これにともない山林や自然がこわされていくことが不安
- 5.自然がこわされていくことによって、将来、水不足・土砂崩れなどの災いが起きないか不安
- 6.だんだんと、となり近所づきあいがぎすぎすしていくのではないか不安
- 7.道路・商店街やレジャー施設などがなかなか便利にならない
- 8.学習・文化活動・スポーツをする場が少ない
- 9.何も不安はない
- 10.その他
- 11.無記入



図Ⅲ-2 暮らしのなかの不安 (年齢全体)

選択肢2の自らの老後の介護に関する不安の比率が最高で41.3%で、選択肢4の生活の便利化に伴う山林・自然破壊の進行に対する不安が33.7%、選択肢3の親の老後の介護に関する不安が27.0%、選択肢7の道路・商店街・レジャー施設等、生活が便利にならないことに関する不安が27.0%と高かった。

選択肢2の自らの老後の介護に関する不安をもつ年齢層毎の比率は50歳代、60歳代の各々56.5%を最高にして40歳代以上に高い。

一方、選択肢7の「道路・商店街・レジャー施設等、生活が便利にならないこと」に関する不安をもつ年齢層毎の比率は、概ね年齢が若くなるにつれて高くなっている。

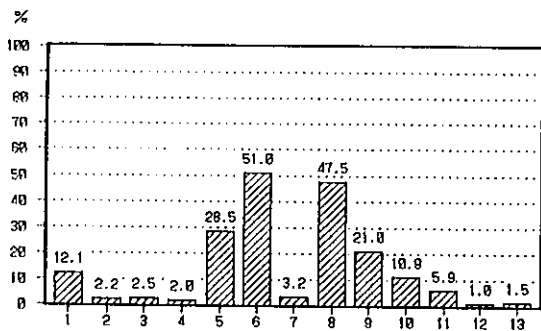
4 希望する将来の地域像

問6では希望する将来の地域像を2つまでたずねた(複数回答)。その結果をまとめたものが表Ⅲ-4であり、このうち年齢全体に限ってグラフに示したものが図Ⅲ-3である。

表Ⅲ-4 希望する将来の地域像

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
20歳代	1 2.1	1 2.1	0 0.0	2 4.3	13 27.7	22 46.8	2 4.3	15 31.9	12 25.5	7 14.9	6 12.8	1 2.1	0 0.0
30歳代	5 10.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	9 18.0	24 48.0	3 6.0	23 46.0	19 38.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	0 0.0
40歳代	8 8.9	0 0.0	3 3.3	0 0.0	25 27.8	56 62.2	3 3.3	44 48.9	19 21.1	11 12.2	3 3.3	1 1.1	0 0.0
50歳代	10 11.8	1 1.2	2 2.4	4 4.7	28 32.9	45 52.9	3 3.5	42 49.4	12 14.1	11 12.9	4 4.7	1 1.2	2 2.4
60歳代	8 11.6	4 5.8	4 5.8	1 1.4	21 30.4	34 49.3	1 1.4	33 47.8	12 17.4	4 5.8	3 4.3	0 0.0	3 4.3
70歳以上	16 29.1	1 1.8	1 1.8	0 0.0	15 27.3	22 40.0	1 1.8	32 58.2	9 16.4	7 12.7	6 10.9	0 0.0	1 1.8
年齢無記入	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
計	49 12.1	9 2.2	10 2.5	8 2.0	115 28.5	206 51.0	13 3.2	192 47.5	85 21.0	44 10.9	24 5.9	4 1.0	6 1.5

表Ⅲ-4、図Ⅲ-3の注



図Ⅲ-3 希望する将来の地域像 (年齢全体)

1. いまある農業・漁業・林業がしっかりした地域
2. 工業を中心とした地域
3. 商業を中心とした地域
4. リゾート地・ゴルフ場のある観光の地域
5. 農業・漁業・林業・商業・工業の調和のとれた地域
6. 緑を保存して、安心して水や野菜・山の幸・海の幸を食べられる地域
7. 住宅地を増やしてもっとにぎわいのある地域 (そのためには山林が減ってもやむをえない)
8. 福祉のゆきとどいた地域
9. わずらわしい村の古い慣習・しきたりや規制がなくなつてほしい
10. 文化的行事や催しが増えてほしい
11. いまのまが一番よい
12. その他
13. 無記入

図Ⅲ-3にみるように、選択肢6の「緑を保存して、安心して水や野菜、山の幸、海の幸を食べられる地域」の51.0%と、選択肢8の「福祉のゆきとどいた地域」の47.5%の両者の比率が他に比較して一段と高い結果が現れた。

表Ⅲ-4により選択肢6の回答状況を年齢層毎にみると、年齢層毎の比率は40歳代の62.2%が最高であるが、他の年齢層については著しい相違はみられない。この選択肢についてはほぼすべての年齢層で関心

が高いということが出来る。同回答状況を職業毎に示したものが表Ⅲ-5である。これによれば、80%台が学生、70%台がパート勤め、60%台が団体職員、無職、50%台が自営・工業、自営・サービス業、であり、農業は43.5%である。また性別では男性63名、女性138名で、性別毎の比率は各々39.6%、58.2%と女性の方が高い。なお、長尾町データは47.7%、大内町データは54.1%となっている。

表Ⅲ-5 選択肢6の「緑を保存して、安心して水や野菜、山の幸、海の幸を食べられる地域」(職業)

職業	農業	漁業	林業	自営・商業	自営・工業	自営・サービス業	自由業	会社員	団体職員	公務員	教員	パート勤め	無職	学生	その他	無記入	計
	27 43.5	0 0.0	0	9 39.1	7 50.0	10 50.0	2 33.3	39 43.8	6 66.7	9 47.4	1 20.0	19 73.1	54 60.7	5 83.3	17 53.1	1 50.0	206 51.0

この選択肢6および、問4(生きがい)の選択肢3「自然やきれいな空気・水に恵まれて暮らすこと」かつ、問5(不安)の選択肢4「道路や住宅地が整備されて便利になったが、これにともない山林や自然がこわされていくことが不安」または問5の選択肢5「自然がこわされていくことによって、将来、水不足・土砂崩れなどの災いが起きないか不安」の三者の全てに○で回答した、いわば「自然環境問題関心層」は88名であった。この88名は、有効回答総数404に対して21.8%(長尾町データ=20.5%、大内町データ=23.0%)である。この回答者は自然環境の恵みを生きがいに持ち、現状ではその生きがいが消滅するのではないかという不安を抱き、したがって将来この生きがいが存続することを希望する層であるといえる。

一方、この選択肢と対立する側面がある選択肢7「住宅地を増やしてもっとにぎわいのある地域(そのためには山林がへってもやむをえない)」についての回答状況は、年齢全体の比率では3.2%であり、選択肢6に比べて明らかに低い。

選択肢8「福祉のゆきとどいた地域」についての回答状況を表Ⅲ-4で見ると、年齢全体で47.5%であり、年齢層毎の比率は20歳代の31.9%が最低であるが、30歳代以上については46%以上あり、高齢者福祉の当事者の年齢に相当する70歳以上は58.2%になる。福祉は30歳代以上の人には大きな課題であると考えられている。

5 希望する学習・文化活動・スポーツの内容

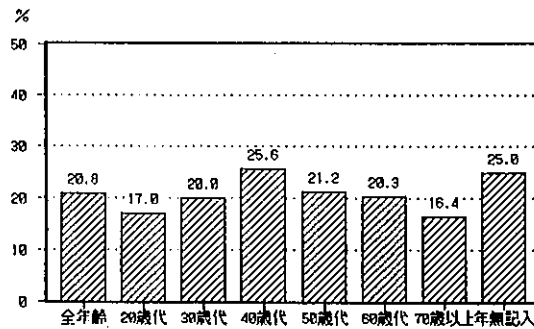
問10ではなんとか時間をやりくりしてでも行ってみたい学習・文化活動・スポーツについて、記入数の制限なしにいくつでも回答できるようにした(複数回答)。ここでは、その基本的傾向と特質について簡潔に要点のみを示すことにする。

まず、最大の特徴は、生涯学習要求における健康・安全志向が著しく強いことである。学習要求自体をたずねた問10に対する回答状況について既述したように、個人的な趣味、生きがいにとりくみたいという要求は、書道(22.8%)等のごく一部の例外を別として、個別の趣味・生きがい毎に概ね0.3%から約12%の比率の幅で存在する一方、健康および暮らしのなかの安全・安心を確保するための学習に対する要求はこれらより多く、個別に各々約20%の比率で存在する点が注目される。

まず、これらのうち「健康体操」の年齢層毎の比率は、20歳代から60歳代まで高齢化するにつれ増し、60歳代の30.4%が最高である。「仕事をする中で健康を保つ法(腰痛・貧血などを防いだり治したりする法)」の年齢層毎の比率は、40歳代から70歳代までの年齢層で概ね21%から23%前後である。

健康・安全指向の典型例として、次に「食べ物の安全性」についての学習要求をとくみでおきたい。これを年齢層毎に示すと、図Ⅲ-4のようになる。年齢層毎の比率は40歳代の25.6%を最高にしてほぼ年

年齢全体を通じて16.4%から25.6%の間の幅で、食べ物の安全性の問題を学習したいという要求がある。年齢の若い20歳代を例外として、総じてこれら以外の年齢層で強い健康・安全志向をみることができる。



図Ⅲ-4 「食べ物の安全性」(年齢層)

また、この回答者83名のうち62.7%の52名が、問6の選択肢6「緑を保存して、安心して水や野菜・山の幸・海の幸を食べられる地域」に○で回答している。この52名は、問6の選択肢6の回答数206に対して25.2%である。問6の選択肢6の回答者の4分の1が「食べ物の安全性」に関する学習要求を持つことになる。さらには、「問4の選択肢3、問5の選択肢4または選択肢5、問6の選択肢6」の全てに○で回答した「自然環境問題関心層」88名のうち、「食べ物の安全性」に関する学習要求を持つ人は28名で、88名に対して31.8%の比率であった。これは、有効回答総数404に対するこの学習要求の比率20.5%よりも1.3ポイントも高い。以上のことから考えると、全体で2割を越える「食べ物の安全性」の学習要求は、やはり地域で自然環境に関心を持つ多くの層の存在を背景にして出されているものと考えられる。

6 生涯学習要求の存在構造の特質

以上にみたことから、地域生涯学習要求の存在構造の特質として、次の4点をあげることができる。

第一に、本調査研究を通してみえてきた、長尾・大内両町住民の学習要求の最大の特質は、健康志向および安全志向が著しく強いという点である。

第二に、これらの学習要求の背景を探るため問4(生きがい)、問5(不安)および問6(希望する将来の地域像)に対する回答状況をみたところ、地域の暮らしのなかで自然環境の恵みを大切にし、気ごころの知れた人と安心して暮らすライフ・スタイルを志向する生き方の大きな傾向が明瞭に現れていることである。この点については、年齢、職業、性別で概ね大きな相違がみられないことから、地域の強い生活要求であると考えられる。

第三には、第一の点と第二の点との関連をが確かにみることができるという点である。すなわち、学習要求が生まれる背景として、第二の点のような地域における暮らしの志向が確かに存在するのである。特に「食べ物の安全性」の学習要求の場合がこれに相当する。

第四には、福祉なかでも高齢者福祉についての生活要求と学習要求が比較的強いという点である。今後、農山漁村地域は一層高齢化すると指摘されているが、こうした事態と動向に対する危機感は確かに存在するということができる。

まとめ

以上にみてきたことから、「新たな交流と連携」を進める上で必須とされる地域経済の特性と自立性を確保し、あるいは創出しようとする際、自然環境を収奪の対象とはしない生産・生活圏づくりを目指す可能

性を追求するという一つの選択肢があるものと考えられる。

なぜなら、第一に、Ⅱでみた遊子地域のように、少なくとも四国内でこうした生産スタイルとライフ・スタイルを求める実践が存在し、きわめて個性と自立性の高い地域づくりに結実しているからである。しかも第二に、Ⅲの香川県東讃地域調査にみるように、少なくない地域住民に、こうしたライフ・スタイルへの強い志向がみられ、そのための力量形成（地域生涯学習）を求めていることが明らかであるからである。

したがって、農林水産業のみならず他産業においても、こうした付加価値の高い生産物を生産し、流通させる可能性について検討と研究を深める意義がある模様であり、地域づくり生涯学習の課題もこうした文脈で具体化される必要がある、と考えられる。

日本開発銀行高松支店『四国エコノミー』（1996年5月）には、四国、なかでも徳島県と香川県の食品関係工業製造品出荷額の構成比が全国平均より高い（1993年）というデータが示されている⁸⁾。本稿でもⅢの調査研究により、「食べ物の安全性」に関する生涯学習要求が著しく強いことを指摘した。したがって、以上にみてきた生産スタイルは、こうした種類の産業においても具体化される可能性を否定することはできないと思われる。また、こうした産業のあり方は、観光産業の付加価値をも高め得ることも期待される。

〔注〕

- 1) 『上原専祿著作集 第14巻 国民形成の教育 増補』評論社、1989年5月。
- 2) 松下 拓『健康問題と住民の組織活動—松川町における実践活動—』勁草書房、1981年11月、同『住民の学習と公民館』勁草書房、1983年11月、同『健康学習とその展開』勁草書房、1990年1月。
- 3) 国土庁計画・調整局編集『21世紀の国土のグランドデザイナー—新しい全国総合開発計画の基本的考え方—』（大蔵省印刷局、1995年12月）の「国土の長期展望に関する参考図表」の「4. 人々の価値観の変化（各種アンケート調査から）」53頁、55頁。
- 4) 『朝日新聞』（夕刊、1989年9月8日付け）の「窓・論説委員室から・小さな漁村で」。
- 5) 本稿における遊子漁協のとり組みについては、古谷和夫・漁協組合長からの筆者聴き取り（1995年1月14日、於、遊子漁協）に基づく他、次の文献に依拠した。
 - ・遊子漁業協同組合『新しい潮（海に協同の旗を立てる）』1993年5月（同書には古谷和夫「遊子におけるイワシ網漁業の衰退と養殖業の発展」（西日本漁業経済学会宇和島大会報告、1977年8月20日、同「遊子漁協における営漁活動の実践報告」（全漁連研修会報告、1983年6月、同「遊子における養殖業（地域を生きる）」（協同組合経営研究所研究総会報告、1992年2月18日）が掲載）
 - ・近代史文庫宇和島研究会編著『遊子の歴史—天と地と海のはざまに生きる—』遊子の歴史を記録する会発行、1989年11月。
- 6) 古谷和夫・遊子漁協組合長の談、1997年1月22日筆者聴き取り。
- 7) 『日本経済新聞』1995年5月10日付け。
- 8) 日本開発銀行高松支店『四国エコノミー』1996年5月、15～16頁。